

令和4年度（2022年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	四條畷市商工会		
	代表者職・氏名	会長 上村 一彦		
	所在地	〒575-0052 四條畷市中野3-5-23		
	担当者	職・氏名	事務局長 中川英司	
		連絡先	電話番号（直通）：	(072) 879-1656
Fax：			(072) 879-1880	
E-mail：	nakagawa@nawate-sci.or.jp			
①設立年月日	昭和45年4月13日			
②職員数	職員数 5人（うち経営指導員数 5人） 令和4年1月時点			
③所管地域	四條畷市			
④管内事業所数	1, 862（平成28年度経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	1, 253（平成28年度経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	893（47.9%）(R3.12.31現在)			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (15) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

- ・経済循環率（2015年）をみると、59.8%と典型的な住宅都市の産業構造となっており、隣接する大東市（83.0%）や近隣の門真市（109.3%）と比較してもその違いは顕著である。その要因として、本市はJR片町線による大阪都心部へのアクセスの良さから企業等に勤める給与所得者が多く、また大企業が少なく中小・小規模事業者が多いことから、所得が地域内で消費されず地域外へ流出していることなどが挙げられる。
- ・産業別事業所数（2016年）をみると、卸売業・小売業が255事業所（18.6%）、不動産業・物品賃貸業が225事業所（16.4%）、宿泊業・飲食サービス業が168事業所（12.2%）、建設業が155事業所（11.3%）、生活関連サービス業・娯楽業が142事業所（10.3%）、製造業が123事業所（8.9%）、医療・福祉が114事業所（8.3%）となっている。
- ・付加価値額（2015年）をみると、製造業が約136億円（12.3%）であり、そのほぼ半分は「電気機械製造業」である。
- ・付加価値額（総額）は住宅賃貸業283億円（25.6%）、保険衛生・社会業120億円（10.8%）、小売業77億円（7%）等業種が偏っている地域ではない。
- ・本市においても今後生産年齢人口の減少及び老年人口の増加が見込まれているため、各企業は経済規模の縮小に伴う経営の合理化・効率化によって人口減少社会に適応していかなければならない。
- ・その他、経営者の高齢化及び後継者不足による廃業の増加や、事業承継案件の増加、全国平均を下回る創業比率も対応すべき課題である。
- ・コロナ禍による製造業、飲食業に与えた影響からの復活のため、経営相談事業の充実など、個別事業所支援が大事になってくる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

人口減少社会が到来し全国的な少子高齢化が進む中、本市においても今後将来に亘って生産年齢人口の減少及び老年人口の増加が見込まれている。このような状況で地域の活性化を目指すには、各企業で経営の合理化・効率化に取り組み、環境変化に柔軟に適応できる体制を構築していかなければならない。そのためには全国平均を下回る労働生産性を改善し、全国平均を上回る付加価値額については、今後もより高い水準を追求する経営をしていく必要がある。それらを支援するための経営相談やセミナーの事業を実施していく。

あわせて今年度も創業支援等で強化することで地域経済の新陳代謝を促していく。また、管内金融機関とのネットワークを商工会がハブとなり連携を深める。四條畷市のテーマは人口増加であり、女性の活躍支援、事業所の新陳代謝、事業継続力強化、事業承継など、全ての事業において必要である。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大企業、中小規模事業者ともにコロナ禍の影響で収益ダウンの影響は長引くと思われる。こうした事業者に対し、経営改善支援として個別の経営相談や資金繰り安定化にかかるセミナーなどの事業を実施していく。主たる支援の対象として想定する小規模事業者等は、製造業を中心に、事業所数が多い卸売業・小売業、大阪府や全国の平均と比較すると高い割合である建設業など、533事業所とする。

(4) 事業の目標

- ・小規模事業者の恒常的な課題（資金繰り・販路拡大・業務改善など）を解決するための支援をより充実させる。経営相談、セミナー等の実施、専門家の紹介など、地域の経営支援プラットフォームとしての地位を確立する。
- ・創業について積極的に支援し管内経済の新陳代謝を促していく。創業予定者、あるいは創業5年未満の事業所に対し、事業経営の基礎を学べる場や、地域でのネットワークづくりの機会を提供する。
- ・事業継続力強化の啓発をすすめる。
- ・コロナ禍の影響により、小規模事業者のデジタル化推進が鍵となる。Wi-FiとPCは最低限必要な時代となったため、経営指導員でできる範囲で支援していく。
- ・管内金融機関、都銀、地銀、信用組合等と連携を図ることで情報交換を密にして、事業所へ情報を提供できるようにする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

事業の実施により、小規模事業者が経営の現状を認識し、抱える課題について適切に対処できるようになる。また労働生産性の改善、自社製品・商品・サービスに係る付加価値額のさらなる向上によって、企業の持続的な成長・発展の可能性を高める。

事業を実施しなかった場合には、情報を得る機会が減少するため、景気低迷などの外的環境にうまく適応できない事業者が倒産や廃業に追い込まれ、人口減少も相まって地域全体が衰退するおそれがある。

特に今年度はコロナ禍の影響による収益減少、回復へのシナリオの再構築が大事な年度であり、個別支援に注力する。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	270 事業所	支援機関等へのつなぎ		10 支援
金融支援（紹介型）	10 支援	金融支援（経営指導型）	20 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0 事業所	資金繰り計画作成支援	50 事業所	
記帳支援	20 事業所	労務支援	10 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	30 事業所	
販路開拓支援	80 支援	事業計画作成支援	20 支援	
創業支援	10 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	25 事業所	
コスト削減計画作成支援	10 事業所	財務分析支援	60 事業所	
5S支援	50 事業所	IT化支援	50 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	15 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	200 事業所	
結果報告	270 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	280			
<p>令和4年度はカルテ化する件数を270件とする。事業所カルテ・サービス提案の事業所数実績は令和4年3月末見込みで280件を想定している。令和4年度の申請件数は令和3年度実績見込みをベースに、地域活性化事業からの相談につなげる実績も加味して算定した。接触した事業者にはカルテ化にできるかぎり努め、積極的に事業計画や資金繰り計画の作成、財務分析の支援を行い、事業者の経営力を向上させる等、成果に結び付けたい。</p> <p>また地域活性化事業において、その参加企業の経営課題の把握に努め、フォローアップ、事業継続計画（BCP）等作成支援を行う等、相談事業と地域活性化事業の相乗効果がはかれるように意識する。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>会報・チラシ・HP等によって地域の小規模事業者に対して情報発信を行う。また経営指導員が中心となり積極的に巡回・窓口活動を行うことにより小規模事業者の問題点・ニーズ把握を行う。事業者に対する支援は経営指導員によるものと、専門分野の深い案件については専門家等へのつなぎを行う。フォローアップも意識した支援を行う。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
金融相談	継続	実施回数	12	公庫の専門家による金融相談を実施（支援日数12日）
税務相談	継続	実施回数	25	税理士による税務相談を実施（支援日数25日）
経営相談	継続	実施回数	20	士業による経営相談を実施（支援日数20日）
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>ポイントは地域の小規模事業者に対して金融・税務の不可欠な経営問題について課題解決のきっかけを提供することで事業者の経営力向上につなげる。そのためには巡回活動、窓口相談、地域活性化事業において、事業者の課題を抽出し、専門的な案件に対しては、専門家等を活用して個別相談日にてカバーし、フォローする。効果として小規模事業者の経営課題を把握することも可能となり、事業所へ経営支援に厚みを加えることで、市内のロコミで、商工会のイメージアップを図り、会員数の増加につなげ、より深い内容の事業の実施が図れる。</p> <p>経営相談は法律7件、労務2件、税務4件、事業計画策定支援7件と見込んでいる。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

四條畷市商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				2,929,000
1	○	なわて創業ゼミ(全5回)	年5回実施し、お互いの創業アイデアを細かく分析していく	2,020,000
2	○	地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業	中小企業者と金融機関とのマッチングと経営支援	404,000
3	○	BCP(事業継続計画)セミナー	BCP(事業継続計画)の概要と事業継続力強化計画の書き方を理解する	505,000
(2) 広域事業				1,479,836
		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	25,250
		ビジネスチャンス発掘フェア2022	八尾商工会議所(幹事)の事業計画参照	332,580
	○	大阪府立北大阪高等職業技術専門学校 活用事業	北大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	327,240
		課題別人材育成事業	北大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	27,270
		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	227,250
		女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	106,050
		経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	151,500
		求人票作成セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画参照	197,696
		非対面ビジネス転換を通じたDX推進セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画参照	85,000
うち府施策連携事業				3,256,240

事業名		なわて創業ゼミ(全5回)		事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業予定者、創業後5年未満の人に対して、各テーマごとに座学で基礎を学んで頂き、最終日は自分のビジネスプランを発表していただきます。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現状、創業予定者は相談するところが少なく、情報を得る機会がない。この課題を解決するため、管内の創業予定者を中心に、座学できっちりと、「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」、「ビジネスプラン策定」の5つの知識が身につくようにする。地域創業の促進と優秀なビジネスプランを持つ創業者に対する継続的な支援により、創業者を育成していく。具体的には、①創業に必要な情報を提供する5回の講義を開催し、創業への取り組みを支援する、②本商工会に寄せられた優秀なビジネスプランに対し、大阪府の大阪起業家グローイングアップ事業「ビジネスプランコンテスト」への推薦を前提にハンズオン支援によるブラッシュアップを行う。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業予定者、及び創業5年以内の方。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業予定者、創業して間もない方は、他業種、他社との繋がりが少なく、より多くのネットワークを構築していただくためにも交流会実施に対するニーズは高い。また、市役所へ創業相談に行かれる方が、商工会へ誘導してくれる例も近年多い。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	日時：令和3年8月28日(土)、10月16日(土)、12月4日(土) 午後2時～4時 場所：オンライン講義、ZOOM使用 内容：①新しいビジネスの始め方、②コミュニケーションから考えるマーケティング、③利益を出すためのプランニング 参加者数：①申込5名、参加者4名、②申込7名、参加者7名、③申込8名、参加者3名。						
	反省点	当初は四條畷市市民総合センターで開催予定だったが、コロナ禍の影響でオンライン開催となった。そのため、リアル開催より参加者が少なくなった。令和4年度はソーシャルディスタンスを考えながら、リアル開催で実施する方向である。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	創業を検討・準備している方、創業後5年以内の方を対象に、各回できっちりと基本を学んで頂きます。最後でいま考えている創業のイメージを発表してもらい、相互に意見交換してもらおう。さらに創業者同志の名刺交換、情報交換を行い、創業への意欲を高めていただく。						
	○ 人材交流型	＜なわて創業ゼミ(全5回)＞ 人材交流型 ①「経営」、②「財務」、③「人材育成」、④「販路開拓」、⑤「ビジネスプラン策定」						
	販路開拓型	創業に向けて準備中の方や創業後まもない者、将来創業したいと考えているが事業運営のノウハウがない者などを対象に、創業の基礎知識の習得をはじめ、個々のビジネスプランの作成からブラッシュアップまでを支援するとともに、講師と受講生、受講生同士の交流を促進する。個別の相談に対しては、経営相談事業と連携して対応し、融資希望の案件は日本政策金融公庫守口支店、管内金融機関の府制度融資「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」などの公的融資につなぐ。各金融機関にも働きかけを強化するなど、集客増に努める。						
	ハンズオン型	その後、大阪府グローイングアップ事業「ビジネスプランコンテスト」への推薦を前提とした個別支援も実施していく。						
	独自提案型	①創業支援機関ネットワーク会議に参加、②大阪起業家グローイングアップ事業への参画。 日時：2022年7月2日、9日、23日、30日、8月6日(いずれも土曜日) 場所：四條畷市市民総合センター 会議室(なるべく大きな部屋をおさえ、ソーシャルディスタンスに努める) ファシリテーター：中小企業診断士1名 定員：各回 10名 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、事情を鑑みハイブリッドかオンライン開催になることも考えられます。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-15		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)府施策連携商15番 商業・サービス産業課と連携し、①創業支援機関ネットワーク会議への参加、②大阪府グローイングアップ事業「ビジネスプランコンテスト」への推薦、③募集にあたっての大阪府のメルマガの活用等で協力いただく。(c)市町村連携 市役所産業振興課と連携、課長以下吏員の参加も依頼する。(d)相談事業相乗効果 創業相談。日本政策金融公庫、市内の金融機関(枚方信用金庫)の協力を得て金融支援を実施する。10件を目標とする。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	10名×5回。開催案内の周知方法として、巡回、窓口での案内、会報、ホームページ、「日本政策金融公庫守口支店」、「枚方信用金庫忍ヶ丘支店」の職員による巡回、チラシ配架等で周知する。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	様々な起業家との交流を行うことで、創業へのモチベーションを高め、創業に向けての取り組みの一助となる				指標	創業の準備にとりかかった人数	数値目標	15			
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	10	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
	⇒	40,400	円 ×		10	社 ×		1.00	=		404,000	円
		40,400	円 ×		10	社 ×		1.00	=		404,000	円
		40,400	円 ×		10	社 ×		1.00	=		404,000	円
		40,400	円 ×		10	社 ×		1.00	=		404,000	円
		合計			50	社		(小計)			2,020,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)												
										計	2,020,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	2,020,000	円	×	1.00	=	2,020,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)						
	○	四條畷市商工会		2,020,000 円								
				円								
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	①「経営」、事業領域の設定、創業への心構え、収支計画、現在のトレンドなど中小企業診断士から講義をしてもらい、質疑応答にて知識を深めてもらう。	
	支援対象企業の変化	様々な起業家との交流を行うことで、創業へのモチベーションを高め、創業に向けての取り組みの一助となる		
	その他目標値	指標	創業の準備にとりかかった人数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	②「財務」財務会計、主に損益分岐点分析、売上、経費、仕入れ、利益について学ぶ。また、営業利益率、経常利益率についても学ぶ。平均的な業界の数字を比べながら、お店に合った決算書になるよう支援していく。	
	支援対象企業の変化	様々な起業家との交流を行うことで、創業へのモチベーションを高め、創業に向けての取り組みの一助となる		
	その他目標値	指標	創業の準備にとりかかった人数	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	③「人材育成」：●OJT (Off the Job Training) ●Off-JT (Off the Job Training) ●SD (Self Development) ●eラーニングなど、現状を分析する、スキルマップを作る、最大効果・最小コストの育成方法を作成するなどテーマに忠実に講義していただく。	
	支援対象企業の変化	様々な起業家との交流を行うことで、創業へのモチベーションを高め、創業に向けての取り組みの一助となる		
	その他目標値	指標	創業の準備にとりかかった人数	数値目標
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	④「販路開拓」販路とは、商品を販売する際のルート（経路）のことを指しており、販売経路において売上を拡大させるために行うプロセスを「販路拡大」や「販路開拓」と呼ぶので、小規模事業者にできる手法を学ぶ。	
	支援対象企業の変化	様々な起業家との交流を行うことで、創業へのモチベーションを高め、創業に向けての取り組みの一助となる		
	その他目標値	指標	創業の準備にとりかかった人数	数値目標
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	⑤「ビジネスプラン策定」：①なぜ、そのビジネスを立ち上げるのか（動機、ミッション…）②どのようなビジネスか（事業概要、ターゲット市場、商品・サービスの特徴、価格、提供方法）③実現可能性④実施体制、スケジュールなどを学んでいく。	
	支援対象企業の変化	様々な起業家との交流を行うことで、創業へのモチベーションを高め、創業に向けての取り組みの一助となる		
	その他目標値	指標	創業の準備にとりかかった人数	数値目標

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業	事業番号		2	新規/継続	継続
想定する実施期間		R2 年度～ 年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業者と金融機関とのマッチングと経営支援					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の中小企業者が安定的に事業を継続し、さらなる発展を図るためには、金融面のみならず経営力向上へのサポートが不可欠である。コロナ禍の中、小規模事業者は痛手を受けつつある。このため、商工会は地元のと都銀、地銀、信用金庫、信用組合と連携して、「金融と経営支援の一体的取組み」を実践していく。金融機関や大阪府等との連携のもと、金融セミナーの実施などを通じて、中小企業者と金融機関、商工会との新たな関係構築を図り、中小企業者の資金調達面を主に経営力の向上、さらには地域活性化に寄与することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内中小企業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回・窓口相談に対応するなかで、資金繰り悪化による資金調達へのアドバイスを求める中小企業者からの声が多く、金融面での支援に対するニーズが非常に大きいと認識している。悪化の理由は①売上減少、②利益減少、③固定費の削減困難など外部、内部の様々な要因があるが、中小企業者からニーズの高い資金調達につなげ、また調達後のデフォルトを防止(=事業継続・発展)するためには、今こそ金融機関や当会といった支援機関の連携深化によるサポート強化が不可欠であると考えます。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ●【R3】実施なし。 ●【R2年度実績】 I. 地域支援ネットワーク会議 日時：令和3年1月14日(木) 午後3時～4時 場所：四條畷市商工会館 2階 研修室 【金融機関】 ①南都銀行 大東支店、②大阪信用金庫 四條畷支店、③(株)りそな銀行 住道支店、④枚方信用金庫 忍ヶ丘支店、⑤のぞみ信用組合 四條畷支店、業務部、⑥(株)京都銀行 交野支店、⑦日本政策金融公庫 守口支店、⑧大阪信用保証協会 門真支店 【行政機関】 ①四條畷市 市民生活部 産業振興課、②大阪府 商工労働部 金融課 制度融資グループ <p>四條畷市商工会、四條畷市産業振興課、地域支援ネットワーク参画金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を実施し、ネットワークの構築や強化とともに、各支援団体の取組状況の情報交換、イベントの開催内容の検討等を行った。</p> II. 事業者と管内金融機関とのマッチング相談会 ネットワーク参画機関と連携して、管内金融機関と中小企業者のマッチングを行うための事業資金等金融機関商品・サービスの紹介、名刺交換会を開催。 日時：令和3年1月26日(火) 午後3時～4時30分 会場：四條畷市総合センター 3階 第4会議室 参加金融機関数：8行(17名) 参加事業者数：14社+市1名(四條畷市産業振興課課長) 内容： ①各金融機関の融資や経営サポートの取組みの説明のほか、府制度融資や政府系金融機関の貸付制度説明 ②参加金融機関、参加事業者との名刺交換会を開催。 ③個別相談ブースを設置し、事業者の相談に応える。⇒相談票を金融機関側で作成。					
	反省点	幅広く参加者を募る。また金融機関については積極的であるため、年2回ネットワーク会議を開催する。					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	I. 地域支援ネットワーク会議の運営 四條畷市商工会、四條畷市産業振興課、地域支援ネットワーク参画金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を実施し、ネットワークの構築や強化とともに、各支援団体の取組状況の情報交換、イベントの開催内容の検討等、を行う。 開催日時：令和4年7月と11月 (2日間) 会場：四條畷市商工会館 2階 研修室 参加金融機関(予定)：●大阪信用金庫 四條畷支店 ●(株)りそな銀行 四條畷支店 ●大阪厚生信用金庫 四條畷支店 ●(株)三井住友銀行 四條畷支店 ●枚方信用金庫 忍ヶ丘支店 ●大阪東部農業協同組合 ●(株)南都銀行 大東支店 ●のぞみ信用組合 四條畷支店 ●(株)関西みらい銀行 四條畷駅前支店 ●(株)京都銀行 寝屋川支店・交野支店 ●(株)日本政策金融公庫 守口支店 ●大阪信用保証協会 門真支店 ●四條畷市役所 産業振興課 ●大阪府 金融課					
		人材交流型	II. 創業者・中小企業者向けの各種イベント等の開催 ネットワーク参画機関と連携して、管内金融機関と中小企業者のマッチングを行うための事業資金等金融機関商品・サービスの紹介、名刺交換会を開催する。 【イベント内容(案)】 開催日時：令和4年9月 (1日間) 会場：四條畷市市民総合センター 2階 会議室 金融機関：ネットワーク会議参加金融機関 定員：20社 内容：以下の2部構成を予定 ①各金融機関の融資や経営サポートの取組みの説明のほか、府制度融資や政府系金融機関の貸付制度説明 ②参加金融機関、参加事業者との名刺交換会を開催。 ③個別相談ブースを設置し、事業者の相談に答える。⇒相談票を金融機関側で作成してもらう。					
		販路開拓型	III. 府の制度融資(開業サポート資金・小規模企業サポート資金)の活用促進と利用中小企業者に対する融資前後の支援 商工会で実施するセミナーや相談会において開業・小規模サポート資金の地域支援NW型をはじめとした大阪府制度融資の紹介(パンフレットの配布等)や、事業計画の策定支援など融資に関連した必要なサポートを行う。					
		ハズ' ね型	IV. 市町村が進める「特定創業支援事業」と連携・協力した取組 四條畷市の受託事業として実施する「創業塾」等において、府制度融資等のPRを行うなど「特定創業支援事業」と連携した広報活動・利用促進を行う。					
		独自提案型						
		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	商-24	地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業			その他		
		・府施策連携商24番 (a)大阪府 中小企業支援室 金融課 制度融資グループと連携して事業を実施する。(c)四條畷市 産業振興課と連携し、事業PRを展開していく。(d)セミナー・交流会への参加者に対するアンケート等により相談等ニーズを把握し経営支援に繋げ、カルテ化を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和2年の金融相談会の参加者を参考に数値を設定した。また、コロナ禍の中、資金繰り面での不安が多いことから設定した。募集にあたっては、会報、ホームページ、twitter、SMS、ポスター掲示(市役所館内含む)、市広報、案内チラシの作成・配布など幅広いPR活動を展開。					
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	20 社	金融機関とのつながりの重要性や各種の融資制度情報を含め、資金調達に関する理解を深めることができる。さらには、参加企業自らが自社の経営戦略等を見直す契機として事業改善への意欲を持ち、その後の商工会の経営支援等を通じた経営力向上(資金調達力含む)が期待できる。					
		指標	個別相談ブースでの相談社数			数値目標	10社	
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	四條畷市商工会		404,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP（事業継続計画）セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	①BCP(事業継続計画)の概要、②四條畷市で備えるべき災害を知る、③事業継続力強化計画の書き方を理解してもらう3点についてセミナーを開催、管内事業者の経営手法の変化に寄与する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2021年版「中小企業白書」の統計によると中小企業のBCP策定状況は14%である。大阪で災害が発生すれば、多くの中小企業の経済活動が大きな打撃を受け、地域経済全体に深刻な悪影響を及ぼす。大阪府北部地震、台風21号による被害を顧みれば明らかである。また、令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症の影響も経営にダメージを与える。南海トラフ地震など甚大な被害を与える大規模災害の発生が予想されるなか、事業継続のためにBCP策定の重要性はますます高まっている。そこで、中小企業にBCPや事業継続力強化計画の策定の重要性を認識し、策定に積極的に取り組むノウハウを獲得してもらう。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	上述の通りまだ86%の事業者がBCPを策定していないが、具体的な方策の策定には至ってなくても、発災時に備えてなんらかの対策の必要性を認識している企業は相当数存在している。「既に、企業の売上の減少、イベント・展示会の延期・中止といった影響が顕在化。」「感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするためには、事前の備えも重要。」と中小企業白書でも調査されている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	日時：令和3年11月26日（金）午後2時～4時 講師：井上陽介様（中小企業診断士、防災士） 場所：四條畷市商工会館2階研修室及びZOOM 参加者数：12名（うちリアル参加8名、ZOOM4名）					
	反省点	参加者の満足度や知識習得に関しては一定の成果があったと感じている。しかし、まだまだ関心を持っていない事業所が多数存在するため効果的な周知方法・普及啓発が必要ではないかと感じている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	中小・小規模企業向けBCP策定セミナー＜人材育成型＞ 「BCP（事業継続計画）セミナー（あなたの会社は大丈夫？「もしも」の災害のために！）」（7月頃） (内容) ①BCP（事業継続計画）の概要を知る、②四條畷市で備えるべき災害を知る、③事業継続力強化計画の書き方を理解する。これらを中小企業診断士の方にセミナー形式で実施する。（1時間40分+20分質疑応答）					
	人材交流型	・BCPとは？ ・備えの重要性 ・感染症への備え ・BCP取り組み状況チェック ・主なBCP(事業継続計画)の特徴 ・事業継続力計画をつくってみよう					
	販路開拓型	・5つのステップ ・税制優遇、金融支援 ・BCPを有効に機能させるために ・新型コロナウイルス感染症について					
	ハンズオン型	・大阪府版簡易BCP策定 (場所) 四條畷市商工会 2階 研修室					
	独自提案型	※セミナーで簡易版BCPを策定ののち、より本格的なハンズオン支援を実施。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-12	BCP・BCMの普及促進			BCP		
	(a)府施策連携商12番：経営革新グループと連携し、本事業の募集にあたっての大阪府のメルマガの活用も行う。(c)市町村連携：市役所産業振興課と連携、課長以下吏員の参加も依頼する。(d)相談事業相乗効果：事業継続力計画の作成支援を実施。10件を目標とする。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 17 社	開催案内の周知方法として、巡回、窓口での案内、会報、ホームページ、日本政策金融公庫守口支店、枚方信用金庫 忍ヶ丘支店の職員による巡回、チラシ配架等で周知する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	セミナーに参加した企業は災害対策、BCP策定、重要性の概要を理解できる。また事業継続力計画の書き方も5つのステップに分けて説明するため、策定のハードルが下がる。							
	指標	BCP事業計画(簡易版含む)を策定した事業者の数			数値目標	15社			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
	合計			17	社	(小計)		505,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
						計		505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携		○	(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	四條畷市商工会		505,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	「BCP(事業継続計画セミナー(あなたの会社は大丈夫?「もしも」の災害のために!」(7月頃)開催。					
	支援対象企業の変化	セミナーに参加した企業は災害対策、BCP策定、重要性の概要を理解できる。また事業継続力計画の書き方も5つのステップに分けて説明するため、策定のハードルが下がる。						
	指標	BCP事業計画(簡易版含む)を策定した事業者の数			数値目標	15社		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	セミナーで簡易版BCPを策定のもの、より本格的なハンズオン支援を実施。専門家の活用とともに経営指導員も同行する。					
	支援対象企業の変化	災害時等でも事業が継続できる環境整備を明確化し、更新もしていただきます。						
	指標	より本格的なBCP策定にチャレンジした事業者			数値目標	2		
その他目標値	目標値の内容⇒							

6. 経費支出計画書（経費内訳）

四條畷市商工会

I 経営相談支援事業			
区 分	算 定 基 準		補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	
事業所カルテ・サービス提案	270	25,000	6,750,000
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000
金融支援（経営指導型）	20	40,000	800,000
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0
資金繰り計画作成支援	50	20,000	1,000,000
記帳支援	20	25,000	500,000
労務支援	10	20,000	200,000
人材育成計画作成支援	0	20,000	0
マーケティング力向上支援	30	20,000	600,000
販路開拓支援	80	20,000	1,600,000
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000
創業支援	10	20,000	200,000
事業継続計画(BCP)等作成支援	25	20,000	500,000
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000
財務分析支援	60	10,000	600,000
5S支援	50	10,000	500,000
IT化支援	50	20,000	1,000,000
債権保全計画作成支援	0	10,000	0
事業承継支援	15	20,000	300,000
災害時対応支援	0	5,000	0
フォローアップ支援	200	5,000	1,000,000
結果報告	270	10,000	2,700,000
小 計	-		19,850,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
金融相談	12	288,000	
税務相談	25	600,000	
経営相談	20	480,000	
		0	
小 計	57	1,368,000	1,368,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		26,280,636